

平成21事業年度

# 決算報告書

第4期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 九州歯科大学

# 平成21年度 決算報告書

公立大学法人 九州歯科大学

## 1 収支計画予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
費用の部	3333	3268	▲ 65	
経常費用	3333	3230	▲ 103	
業務費	3026	2926	▲ 100	
教育研究経費	405	404	▲ 1	
診療経費	667	694	27	(注1)
人件費	1936	1811	▲ 125	(注2)
受託研究費等	18	15	▲ 3	
一般管理費	305	297	▲ 8	
(減価償却費 再掲)	172	176	4	
財務費用	2	2	0	
雑損	—	4	4	
臨時損失	—	38	38	(注3)
収益の部	3333	3414	81	
経常収益	3333	3354	21	
運営費交付金収益	1566	1529	▲ 37	(注4)
授業料収益	341	332	▲ 9	
入学金収益	50	60	10	
検定料収益	8	8	0	
附属病院収益	1076	1134	58	(注5)
受託研究等費収益	5	17	12	
補助金等収益	94	75	▲ 19	(注6)
寄附金収益	15	12	▲ 3	
その他の業務収益	—	0	0	
資産見返運営費交付金等戻入	6	7	1	
資産見返補助金等戻入	100	99	▲ 1	
資産見返寄附金戻入	5	6	1	
資産見返物品受贈額戻入	9	20	11	
財務収益	2	0	▲ 2	
雑益	56	46	▲ 10	
臨時利益	—	60	60	(注7)
純利益	0	145	145	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

#### ○予算と決算の差異について

- (注1) 診療経費については、主として経費が当初見込みよりも49百万円増加したことにより、予算金額に比して決算金額が27百万円多額となっています。
- (注2) 人件費については、主として教員人件費が当初見込みよりも67百万円減少したこと、及び職員人件費が55百万円減少したことにより、予算金額に比して決算金額が125百万円少額となっています。
- (注3) 臨時損失については、主として図書館の図書について、前年度まで計上していた数量が実際は少ないことが判明したため、数量の補正を行うことにより、全体として損失が38百万円生じています。
- (注4) 運営費交付金収益については、主として法人の事情による特別経費において、当初の見込みよりも34百万円執行残が生じたことにより収益額が減少し、予算金額に比して決算金額が37百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収益については、主として入外来収入が当初見込みより71百万円増額になったことにより、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となっています。
- (注6) 補助金等収益については、臨床研修費等補助金の交付基礎となる臨床研修医受入数が当初見込みを下回ったことにより、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっています。
- (注7) 臨時利益については、主として図書館の図書について、(注3)の損失計上に伴い27百万円の収益化及び労働保険料が9百万円還付され、また、治験等前受受託研究費を5百万円の収益化したことにより、利益が60百万円生じています。

## 2 資金計画予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
資金支出	3,243	3,233	▲ 10	
業務活動による支出	3,160	3,151	▲ 9	
投資活動による支出	53	51	▲ 2	
財務活動による支出	30	30	0	
資金収入	3,223	3,357	134	
業務活動による収入	3,221	3,307	86	
運営費交付金による収入	1,566	1,561	▲ 5	
授業料等による収入	409	408	▲ 1	
附属病院収入	1,076	1,139	63	(注1)
受託研究等による収入	20	20	0	
補助金による収入	94	83	▲ 11	
その他収入	56	51	▲ 5	
預り金等の純増加額	—	42	42	(注2)
投資活動による収入	2	50	48	(注3)
財務活動による収入	—	—	—	
資金増加額	▲ 20	125		
前年度からの繰越金	171	619		
翌年度への繰越金	151	744		

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 附属病院収入については、主として入外来収入が当初見込みより71百万円増額になったことにより、予算金額に比して決算金額が63百万円多額となっています。
- (注2) 預り金等の純増額については、協力型施設に対する臨床研修費を預り金としていることから、予算金額に比して多額となっています。
- (注3) 投資活動による収入については、定期預金の払戻により、予算金額に比して決算金額が48百万円多額となっています。